

2021年3月29日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（3月24日）

3月24日、新しいエネルギー基本計画を検討するための「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会」が開催され、日本ガス協会も「『2050年カーボンニュートラル』実現に向けたガス業界の取り組み～第二の革新と飛躍を目指して～」とのプレゼンテーションを実施した。その内容を紹介する。

【菅首相による「2050年カーボンニュートラル」宣言の意義と視点】

インパクトの大きなこの宣言により、世の中は別次元に入ったと思う。この宣言には二つの意義があったと考える。一つは時間軸を明確にしたこと。30年間の低炭素社会を経て、脱炭素社会を2050年に実現するという、ゴールの時期を明確にした。これによって世の中が雪崩を打って動き出した。

もう一つは、「目指すのはカーボンニュートラルである」というゴールを明確にしたこと。カーボンニュートラルであれば、いろいろな選択肢、可能性があるため、そこに向けて頑張ろうという動きが社会全体に広がった。

次にこの宣言をどう見るかだが、エネルギーは一瞬たりとも途絶えさせることはできないものであり、加えて重要なのは常にリーズナブルな料金でお客さまに提供するということである。2050年まで安定した供給とリーズナブルな料金が維持できるかどうか、カーボンニュートラル実現の成否を決するのではないか。

もう一つ、お客さまの視点に立つと、安定供給とともに「エネルギーを選ぶ」ということも極めて重要である。カーボンニュートラルの実現にお

いても、「安定供給」と「選択肢」の二つを担保するため、多重性、多様性に富むエネルギーシステムが必要と考える。

【ガス業界の取り組み】

この宣言に込められた意義と視点を踏まえ、ガス協会は昨年 11 月に、2050 年にはカーボンニュートラルガスを 100%、あるいはそれに近い水準を目指すことを表明した。

日本の都市ガス事業は来年 150 周年を迎えるが、歴史を振り返ると、やはり大きかったのは LNG の導入である。当時、LNG は技術的に未知数なところが多く、コストも非常に高かったが、当時の経営陣が時代の要請として決断し、業界を挙げて取り組んだ。

当時の詳細は分からないが、現在の状況と似ているのではないか。「歴史に学び時代を駆ける」という言葉のように、我々はこのカーボンニュートラルガスの取り組みを、LNG に続く第二の革新と飛躍に繋げたい。

問題は時間軸、これからの 30 年間でどう繋いでいくかである。現時点で積み上げ納的なものは困難だが、LNG 導入の歴史を参考にしつつ、柔軟に考えていきたい。当面は 2030 年が大きなマイルストーンになるため、そこに向かって何をどう実施していくかが重要である。

次に、カーボンニュートラルガスとは具体的に何か、ということについては、幸いなことに多様な選択肢があるため、現時点ではあらゆる可能性を排除せず、幅広く構えてチャレンジしていきたい。

また、取り組むに当たっては、他の多くの産業の方々とのコラボが必要となる。特に LP ガス、コミュニティーガスの皆様とは同じガスエネルギーとして一緒に取り組んでいきたい。

一方、繋ぐということでは、省エネルギー、省 CO₂ も我々のもう一つの重要な使命である。これから 2050 年まで続く低炭素社会では、累積 CO₂ を少

しでも減らしておくことが最大のミッションとなる。これまでも LNG の普及拡大を通してクリーンで省エネルギーな社会の実現に努力してきたが、即効性のある取り組みとして、今後も省エネ機器やコージェネレーション等高効率システムの一層の普及、天然ガスへの転換に力を入れていきたい。

【課題と要望】

課題は主に技術開発とインフラ整備の二つである。今回は技術開発、ブレイクスルーがその成否を決定すると言われており、その一つがメタネーションである。メタネーションは関係する技術も含め難しいチャレンジになるだろうが、だからこそ日本がリーダーシップを取れるチャンスがあると考え。加えてメタネーションは日本だけでの完結は困難なため、太平洋地域の国々との国際的な枠組みの構築も必要となる。

インフラ整備に関しては、既存のガスパイプライン等、現在ある材を活用するという「活材」という発想がまずは大事であり、次いでカーボンニュートラルガスの普及拡大のための新たなガスパイプライン網の整備・拡充も必要になってくる。特にレジリエンスの観点からは、日本海側と太平洋側を繋ぐパイプラインを官民一体で推進していく必要があると考える。なお、パイプライン網の整備・拡充に関しては、償却期間が課題となっているため、この早急な規制改革をお願いした。

次に、地方レベルでの課題であるが、カーボンニュートラル化は、まず大手事業者がけん引していくと思われるが、これを地方にどう拡大していくか。現在、地方創生が大きなテーマになっており、カーボンニュートラルガスの普及拡大はこれに貢献できると思うが、それを担う地方事業者の多くは中小規模事業者であり、資金的、人材的な制約もあることから、助成制度の創設を要望した。

一方、繋ぐという観点では、低炭素社会の中核を担うのが LNG と言われ

ており、その安定供給のための上流投資や、東南アジアも含めた LNG バリューチェーン拡大に向けた資金面や政治面のサポート、さらには、この LNG による CO₂ 削減効果の国際的枠組みの構築やルール作りについても、分科会の中でお願いした。

【「2050 年カーボンニュートラル」の留意点】

留意点は大きく 4 点ある。

- ① エネルギー政策は一筋縄ではいかないため、したたかさとしなやかさ、すなわち戦略性と柔軟性が重要になること。
- ② 最近のエネルギー政策において、金融の役割、影響がますます大きくなっている中、リアルなエネルギーとバーチャルな金融をどのように整合させるか。
- ③ 日本の場合、カーボンニュートラルの実現には国際的な枠組みが必要になるため、そのメカニズム、ルールへの積極的な関与が必要。
- ④ 炭素税等のカーボンプライシングについては、慎重な対応を。

【委員からのご質問・回答（要旨）】

ガス協会のプレゼンテーションに対し、委員から大きく 4 つの質問を頂き、以下のように回答した。

- ① 「時間軸を踏まえたカーボンニュートラルへの取り組みをどう進めるのか。」

「『カーボンニュートラルガス (CNG) 導入』と『LNG 拡大』の二兎を追う」と回答した。LNG 導入の歴史を参考にしつつ、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、2040 年、2030 年と適切にプロセスを踏むことが重要である。LNG 導入時と異なるのは、当時はガス需要が大幅に伸びていたためコスト増をボリューム増で吸収できたが、現在のガス需要は微増であるという

点。そのため、リーズナブルな料金を維持しつつ CNG を導入するには、LNG のさらなる普及拡大が必要であり、この二つの使命の両立がカギとなる。

②「地方ガス事業者におけるカーボンニュートラルへの取り組みをどう進めるのか。」

LNG 導入の歴史から、技術課題やコストを考えると、大きな方向としては、大手事業者から徐々に地方事業者に展開していくことが想定される。異なる点は、LNG 導入はガス業界固有の問題であったが、カーボンニュートラルは日本全体の問題であること。したがって、カーボンニュートラルに積極的な地方自治体においては、地方事業者がそのニーズに背中を押される形で、一部先行して動くこともあるのではないかと。

③「2030 年 CO₂ 削減目標達成に向けて必要な支援策は。」

CNG 導入と LNG 拡大の二つの目的のための支援が重要。自助、共助、公助という考え方が基本であり、まずガス業界自らが努力することが大前提であるが、次に、地域や他産業との連携も必要となる。その上で、政府、地方自治体からの支援となるが、特に技術開発、インフラ整備等の CNG 導入のための支援、コージェネレーション等お客さま設備を対象とする LNG 拡大のための支援は引き続きお願いしたい。

④「時間軸と多様性という視点からエネルギー政策と金融政策の整合が必要、とはどういうことか。」

カーボンニュートラルがここまで来たのは、ESG 投資に代表されるように金融の力が相当大きかった。ただ、エネルギーは時間軸が 10 年、20 年とスパンが長い一方、金融は一気に動き出すためスピード感が速い。また、エネルギーはセキュリティの観点からも多様性を重視するのに対し、金融は集中的な側面もある。カーボンニュートラルを進めていくためには、これらのギャップを埋めていく必要がある。

2. 2050年 ガス事業の在り方研究会 中間とりまとめ（3月23日）

昨年9月に、資源エネルギー庁電力・ガス事業部の研究会としてガス事業の在り方研究会がスタートしたが、この3月23日に中間とりまとめが行われた。

中間とりまとめでは、「脱炭素化」、「レジリエンス」、「総合エネルギー事業として」、「地域課題解決」といった幅広い視点で、ガスの役割を整理頂いた。また、メタネーションの推進に向けては、官民一体の推進体制整備を提起頂いた。ガス業界としても積極的に関与していきたい。

3. 最後に

2018年6月にガス協会会長に就任してから、ほぼ毎月会見を開催させて頂いた。報道機関の皆様に背中を押して頂いたおかげで、継続することができたものであり、心から感謝を申し上げます。また、私自身も勉強をする非常に良い機会となった。次回からは本荘新会長にバトンタッチするが、引き続きの日本ガス協会とのお付き合いをお願いしたい。

以上